



平成会
馬場 勝郎 議員

問 地域高規格道路「島原道路」について

Q 進捗状況はどうか。

A 原口大橋から旧有明町境間は全地権者から測量同意をもらい、新年度から用地交渉を行う予定。有明町の大野線までの区間は約9割の方の測量同意をもらい、県と一緒に交渉を続けている。有明町から瑞穂町までの未着工区間約9キロは新規事業化に向けて決起総会や要望活動を行っている。

問 島原市公共施設等総合管理計画

Q 噴火災害時に市営住宅が増え、一部の団地では現在も借地料を支払っている。被災者住宅としての役目は終わっており、今後の人口減少を考えると、払い下げ等も含めて早急に検討をすべきと思うが。

A 市営住宅については整理していくべきと考えており、御提案の内容も含めて検討していきたい。

問 三倉原地区の圃場整備について

Q ①第1地区から第4地区までの面積と事業費、②受益者の負担はどうなっているのか。

A ①完成済みの第1と第2地区で72ヘクタール。現在実施中の第3地区は88ヘクタール、第4地区は112ヘクタール。全体では272ヘクタールで、総事業費は70億5千万円である。②区画整理は5%。畑地かんがい施設は10%で平成28年度からは7.5%に引き下げられている。

Q 圃場の整備により生産力が上がれば収穫期の労働力不足が懸念されるが、農援隊などの対策はどうか。

A 昨年度で309戸の農家が農援隊を利用しており、ニーズは増加傾向にあるのでJA島原雲仙と連携して支援内容を検討したい。

【その他の質問項目】
◇「島原百草の郷」の事業内容と運営について



新風会
本田 順也 議員

問 産業の振興について

Q 平成29年度の目玉となるものは何か。

A 農地基盤整備の推進、新たに新規就農者自立支援を実施、養殖漁業における生産性の向上を推進、企業誘致のため新たな専門部署の設置など。

Q 新規就農者をふやす手法は何か。

A 県内で農業を希望される方が本市で農業研修を行い、新規就農されるよう県と連携し取り組む。

Q 人口減少で産業が成り立たなくなる恐れがある。危機感を持って取り組んでほしいが。

A 危機感をチャンスと捉えるようにしている。若者を地方に引き込む手段を担当課長等に出させてみたいし、職員全体で危機感を共有したい。

Q 地域おこし協力隊には任期終了後も事業を継続してほしいが。

A 活動が今後も継続するように支

援していく。

Q 空き家活用で地方が変わる。本市でも早急な取り組みが必要では。

A 島原観光ビューローに仕掛けてもらい、後方支援を行うなど、一体となって取り組んでいく。

Q 地方で雇用を生み出すのは農業以外考えられない。農業を中心とした循環型社会へ一体的な整備を。

A いろいろな方々から意見を聞きながら検討する余地はあるかと考えている。

問 合併について

Q 半島3市が別々の方向を向いているから競争社会から取り残される。産業の連携が必要だと思いがどうか。

A 観光や産業、企業誘致などは半島3市で協力できる分野と考える。

Q 島原観光ビューローができ、半島観光連盟が考える構想とは違う価値観ができたのでは。

A すみ分けは可能であると認識している。

【その他の質問項目】
◇ジオパークについて
◇相撲場について